



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加世田 十七七
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 一真 (TEL) 0134(62)0505
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,906	7.4	387	13.0	403	14.9	313	28.5
2024年3月期第1四半期	3,637	12.6	342	66.5	351	60.1	244	△58.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 513百万円(△17.7%) 2024年3月期第1四半期 624百万円(△29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	126.00	—
2024年3月期第1四半期	98.36	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,851	7,956	57.4
2024年3月期	13,566	7,606	56.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,956百万円 2024年3月期 7,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	81.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,083	12.3	689	23.2	710	22.4	512	27.0	205.95
通期	17,320	12.4	1,829	22.9	1,851	20.2	1,339	22.9	538.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,847,957株	2024年3月期	2,847,957株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	357,840株	2024年3月期	357,840株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	2,490,117株	2024年3月期1Q	2,482,950株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで2024年8月9日(金)に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの動きによる所得環境の改善により個人消費が期待される中、円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰による物価上昇に伴い、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

調味料業界におきましては、経済活動の緩やかな回復基調を受け、外食向け業務用製品の販売にも回復が見られると共に、内食・中食向け製品の販売については前連結会計年度と同様に堅調に推移しました。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取り組みながら、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

① 売上高

売上高は3,906百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

日本セグメントにおいては、経済活動の正常化に伴い、市場全体も回復基調となり、売上高は2,907百万円(同2.8%増)となりました。

米国セグメントにおいては、主要販売先であります外食向け業務用製品の販売が引き続き好調であった結果、売上高は1,061百万円(同26.5%増)となりました。

② 営業損益

営業利益は387百万円(同13.0%増)となりました。

日本セグメントにおいては、先を見据えた成長投資を推し進めていることもあり、営業利益は62百万円(同44.7%減)となりました。

米国セグメントにおいては、販売の好調な伸びと生産性の向上とコスト削減により、営業利益は330百万円(同41.9%増)となりました。

③ 経常損益

経常利益は403百万円(同14.9%増)となりました。

日本セグメントにおいては、営業損益の記述に加えて営業外損益が影響し、経常利益は70百万円(同38.4%減)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の増加に伴い、経常利益は340百万円(同41.1%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は313百万円(同28.5%増)となりました。

日本セグメントにおいては、営業利益の減少に伴い、四半期純利益42百万円(同41.8%減)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の増加に伴い、四半期純利益は244百万円(同40.1%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は126円00銭となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し13,851百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が181百万円、有形固定資産が96百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し5,895百万円(同1.1%減)となりました。これは主に借入金の299百万円増加した一方で、賞与引当金の199百万円、未払法人税等が143百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し7,956百万円(同4.6%増)となりました。これは主に為替換算調整勘定が306百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,470	3,130,402
受取手形及び売掛金	2,272,951	2,270,690
商品及び製品	1,084,740	1,163,120
仕掛品	37,320	44,651
原材料及び貯蔵品	661,652	689,215
その他	147,953	189,856
貸倒引当金	△1,592	△2,066
流動資産合計	7,151,496	7,485,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,124	1,760,707
機械装置及び運搬具(純額)	808,090	796,825
使用権資産(純額)	1,042,368	1,084,369
土地	1,247,987	1,290,800
建設仮勘定	87,596	104,699
その他(純額)	88,343	90,919
有形固定資産合計	5,031,511	5,128,322
無形固定資産	94,065	82,205
投資その他の資産		
その他	1,293,277	1,161,031
貸倒引当金	△4,248	△5,829
投資その他の資産合計	1,289,029	1,155,202
固定資産合計	6,414,606	6,365,730
資産合計	13,566,103	13,851,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,073,654	1,110,198
短期借入金	1,500,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	337,584	282,585
未払法人税等	157,279	13,535
賞与引当金	333,080	133,696
その他	702,944	646,868
流動負債合計	4,104,543	4,086,884
固定負債		
長期借入金	424,400	379,175
リース債務	1,034,483	1,080,321
役員退職慰労引当金	190,547	197,971
執行役員退職慰労引当金	8,778	9,145
資産除去債務	33,240	33,272
その他	163,495	108,819
固定負債合計	1,854,946	1,808,705
負債合計	5,959,490	5,895,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,400,147	1,400,147
利益剰余金	3,591,344	3,740,747
自己株式	△213,144	△213,144
株主資本合計	6,192,143	6,341,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,746	409,240
為替換算調整勘定	898,723	1,205,224
その他の包括利益累計額合計	1,414,469	1,614,465
純資産合計	7,606,612	7,956,011
負債純資産合計	13,566,103	13,851,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,637,435	3,906,939
売上原価	2,606,578	2,753,283
売上総利益	1,030,856	1,153,655
販売費及び一般管理費	687,957	766,216
営業利益	342,899	387,439
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	1,950	2,378
受取賃貸料	4,596	5,180
受取保険金	465	233
デリバティブ利益	34,540	35,233
その他	2,096	1,280
営業外収益合計	43,655	44,306
営業外費用		
支払利息	2,429	3,263
為替差損	32,665	24,553
その他	1	37
営業外費用合計	35,096	27,854
経常利益	351,458	403,891
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	2,955	8,016
特別損失合計	2,955	8,016
税金等調整前四半期純利益	348,504	395,878
法人税、住民税及び事業税	13,697	85,690
法人税等調整額	90,583	△3,562
法人税等合計	104,280	82,128
四半期純利益	244,223	313,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,223	313,750

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	244,223	313,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,104	△106,504
為替換算調整勘定	310,272	306,501
その他の包括利益合計	380,376	199,997
四半期包括利益	624,599	513,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,599	513,748
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,798,734	838,701	3,637,435	—	3,637,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,425	—	30,425	△30,425	—
計	2,829,159	838,701	3,667,861	△30,425	3,637,435
セグメント利益	112,812	233,267	346,079	△3,179	342,899

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	12,983
棚卸資産の調整額	△16,163
合計	△3,179

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,845,857	1,061,081	3,906,939	—	3,906,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,394	—	61,394	△61,394	—
計	2,907,251	1,061,081	3,968,333	△61,394	3,906,939
セグメント利益	62,367	330,952	393,319	△5,879	387,439

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	70
棚卸資産の調整額	△5,950
合計	△5,879

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	106,423千円	111,671千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、以下の通り、2024年7月26日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2024年7月26日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 2,223株
(3) 処分価額	1株につき7,040円
(4) 処分総額	15,649,920円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）3名 2,223株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月21日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。なお、2021年6月24日開催の第58期定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を総額で年200万円以内を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を本割当契約により割当を受けた日より当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの間と定めることにつき、ご承認をいただいております。